

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年1月18日提出
【計算期間】	第10期中(自 2022年4月19日 至 2022年10月18日)
【ファンド名】	D I A M - ジャナス グローバル債券コアプラス・ファンド< D C 年金>
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	酒井 隆
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	03-6774-5100
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

2022年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	211,166,326	98.17
内 ケイマン諸島	211,166,326	98.17
親投資信託受益証券	10,001	0.00
内 日本	10,001	0.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	3,932,696	1.83
純資産総額	215,109,023	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）

D I A Mマネーマザーファンド

2022年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	900,541,000	75.60
内 日本	900,541,000	75.60
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	290,662,557	24.40
純資産総額	1,191,203,557	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（2022年10月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	1口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
第1計算期間末 (2014年4月18日)	58	58	1.1312	1.1312
第2計算期間末 (2015年4月20日)	134	134	1.3260	1.3260
第3計算期間末 (2016年4月18日)	146	146	1.1920	1.1920
第4計算期間末 (2017年4月18日)	186	186	1.1653	1.1653
第5計算期間末 (2018年4月18日)	194	194	1.2158	1.2158
第6計算期間末 (2019年4月18日)	191	191	1.2149	1.2149
第7計算期間末 (2020年4月20日)	186	186	1.2430	1.2430
第8計算期間末 (2021年4月19日)	206	206	1.3334	1.3334
第9計算期間末 (2022年4月18日)	219	219	1.3735	1.3735
2021年10月末日	220	-	1.3802	-

11月末日	215	-	1.3616	-
12月末日	214	-	1.3784	-
2022年1月末日	211	-	1.3567	-
2月末日	207	-	1.3386	-
3月末日	219	-	1.3742	-
4月末日	220	-	1.3730	-
5月末日	217	-	1.3582	-
6月末日	222	-	1.3899	-
7月末日	223	-	1.3953	-
8月末日	214	-	1.3915	-
9月末日	211	-	1.3656	-
10月末日	215	-	1.3918	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
2022年4月19日～2022年10月18日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	13.1
第2計算期間	17.2
第3計算期間	10.1
第4計算期間	2.2
第5計算期間	4.3
第6計算期間	0.1
第7計算期間	2.3
第8計算期間	7.3
第9計算期間	3.0
2022年4月19日～2022年10月18日	0.9

(注) 収益率は期間騰落率です。

2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1計算期間	56,194,301	4,437,402
第2計算期間	60,015,249	9,986,817
第3計算期間	54,168,590	33,434,731
第4計算期間	53,923,354	16,314,960
第5計算期間	19,475,611	19,838,117
第6計算期間	17,128,793	18,925,815
第7計算期間	16,360,056	24,353,438

第8計算期間	34,944,086	29,837,097
第9計算期間	47,499,779	42,474,566
2022年4月19日～ 2022年10月18日	12,640,152	17,754,152

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期中間計算期間(2022年4月19日から2022年10月18日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【DIAM - ジャナス グローバル債券コアプラス・ファンド<DC年金>】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第9期 2022年4月18日現在	第10期中間計算期間末 2022年10月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,971,208	5,478,900
投資信託受益証券	214,765,466	210,272,796
親投資信託受益証券	10,006	10,002
流動資産合計	220,746,680	215,761,698
資産合計	220,746,680	215,761,698
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,102	30,646
未払受託者報酬	46,801	48,087
未払委託者報酬	784,543	806,070
その他未払費用	3,035	3,119
流動負債合計	835,481	887,922
負債合計	835,481	887,922
純資産の部		
元本等		
元本	160,106,876	154,992,876
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	59,804,323	59,880,900
(分配準備積立金)	19,634,998	17,544,964
元本等合計	219,911,199	214,873,776
純資産合計	219,911,199	214,873,776
負債純資産合計	220,746,680	215,761,698

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第9期中間計算期間 自 2021年4月20日 至 2021年10月19日	第10期中間計算期間 自 2022年4月19日 至 2022年10月18日
営業収益		
受取利息	11	22
有価証券売買等損益	8,537,683	2,893,726
営業収益合計	8,537,694	2,893,748
営業費用		
支払利息	796	836
受託者報酬	47,266	48,087
委託者報酬	792,451	806,070
その他費用	3,041	3,119
営業費用合計	843,554	858,112
営業利益又は営業損失()	7,694,140	2,035,636
経常利益又は経常損失()	7,694,140	2,035,636
中間純利益又は中間純損失()	7,694,140	2,035,636
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	352,254	233,024
期首剰余金又は期首欠損金()	51,697,519	59,804,323
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,336,759	4,915,581
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,336,759	4,915,581
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,566,020	6,641,616
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,566,020	6,641,616
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	61,810,144	59,880,900

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第10期中間計算期間	
	自 2022年4月19日 至 2022年10月18日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第9期	第10期中間計算期間末
	2022年4月18日現在	2022年10月18日現在
1. 期首元本額	155,081,663円	160,106,876円
期中追加設定元本額	47,499,779円	12,640,152円
期中一部解約元本額	42,474,566円	17,754,152円
2. 受益権の総数	160,106,876口	154,992,876口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期	第10期中間計算期間末
	2022年4月18日現在	2022年10月18日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第9期 2022年4月18日現在	第10期中間計算期間末 2022年10月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3735円 (13,735円)	1.3863円 (13,863円)

(参考)

当ファンドは、「DIAMケイマン・ファンド - Janusグローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス JPY2」投資信託証券及び「DIAMマネーマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」及び「親投資信託受益証券」は、すべてこれらの証券であります。

同投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

DIAMマネーマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2022年10月18日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	291,515,295
国債証券	900,671,000
未収利息	137,984
前払費用	2,628
流動資産合計	1,192,326,907
資産合計	1,192,326,907
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	1,184,299,773
剰余金	
剰余金又は欠損金()	8,027,134
元本等合計	1,192,326,907
純資産合計	1,192,326,907
負債純資産合計	1,192,326,907

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2022年4月19日 至 2022年10月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2022年10月18日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,184,299,773円
同期中追加設定元本額	- 円
同期中一部解約元本額	- 円
元本の内訳	
ファンド名	
短期ハイイールド債券ファンド(ヘッジあり)	990,775円
バンクローン・ファンド(ヘッジなし)	15,843,407円
バンクローン・ファンド(ヘッジあり)	13,867,169円
新光バンクローン・ファンド・ネオ(円ヘッジ型)	5,049,059円
バンクローン・ファンド(ヘッジなし/年1回決算型)	1,088,285円
バンクローン・ファンド(ヘッジあり/年1回決算型)	98,095円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド10月号	3,959,763円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド11月号	989,197円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド12月号	494,102円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド1月号	494,102円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド2月号	48,517円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド3月号	395,083円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド4月号	11,377円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド5月号	98,027円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド6月号	989,197円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド7月号	395,083円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド8月号	494,102円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド9月号	494,102円
ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジあり>	791,316円
ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジなし>	2,474,972円
クルーズコントロール	990,000,991円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>	870,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>	530,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>	70,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>	10,530,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>	149,716円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>	5,972円
USストラテジック・インカム・ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	993,740円
USストラテジック・インカム・ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	1,987,479円

DIAM - ジャナス グローバル債券コアプラス・ファンド<DC年金>	9,935円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)円コース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)米ドルコース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)豪ドルコース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)メキシコペソコース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)トルコリラコース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)ブラジルリアルコース	9,925円
USストラテジック・インカム・ファンド(年1回決算型)為替ヘッジあり	9,924円
USストラテジック・インカム・ファンド(年1回決算型)為替ヘッジなし	9,924円
マシューズ・アジア株式ファンド	29,641,137円
One世界分散セレクト(Aコース)	99,040円
One世界分散セレクト(Bコース)	99,040円
One世界分散セレクト(Cコース)	99,040円
世界8資産リスク分散バランスファンド(目標払出し型)	99,109円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド(毎月決算型)(為替ヘッジあり)	188,380円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド(毎月決算型)(為替ヘッジなし)	109,063円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド(年1回決算型)(為替ヘッジあり)	297,442円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド(年1回決算型)(為替ヘッジなし)	118,977円
ファンドスミス・グローバル・エクイティ・ファンド	99,255,584円
計	1,184,299,773円
2. 受益権の総数	1,184,299,773口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年10月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2022年10月18日現在
1口当たり純資産額	1.0068円
(1万口当たり純資産額)	(10,068円)

Janusグローバル・コアプラス・ボンド・ファンド

「DIAMケイマン・ファンド - Janusグローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス JPY 2」は、「Janusグローバル・コアプラス・ボンド・ファンド」を構成する個別クラスとなっております。

「Janusグローバル・コアプラス・ボンド・ファンド」は、同ファンドの国籍において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地監査人による監査を受けております。

なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務諸表の和訳版の提供を受け、その一部を抜粋したものであります。

資産負債計算書
2021年12月31日現在

	日本円
資産の部	
投資有価証券の公正価値(取得原価: 42,232,476,060円)	45,053,299,935
現金および現金等価物	1,748,582,518
未収利息	290,220,611
為替先渡契約による未実現利益	76,551,027
先物契約による未実現利益	45,223,522
資産合計	47,213,877,613
負債の部	
為替先渡契約による未実現損失	91,844,937
先物契約による未実現損失	16,275,030
未払投資運用報酬	41,840,210
未払管理事務報酬	9,236,295
未払監査報酬	5,484,217
未払保管報酬	3,521,552
未払受託報酬	1,300,745
その他未払費用	78,111
負債合計	169,581,097
2021年12月31日現在純資産合計	47,044,296,516
純資産内訳	
払込資本	40,020,696,815
デリバティブおよび投資有価証券による実現純利益	1,562,058,800
デリバティブおよび投資有価証券による累積未実現純増分	2,853,018,592
未分配投資純収益	2,608,522,309
2021年12月31日現在純資産合計	47,044,296,516
発行済受益権口数	
クラス JPY 1	3,916,603.00
クラス JPY 2	14,079.00
一口当たり純資産価額(日本円)	
クラス JPY 1	11,958
クラス JPY 2	14,930

投資有価証券明細表
2021年12月31日現在

投資タイプ・国・業種	銘柄	通貨	口数	償却原価 (日本円)	公正 価値 (日本円)	対純資 産%
政府系発行体						
米国						
	FNMA SF 15年 FN B04725 2.500% 11/01/34	USD	649,013	71,389,292	78,020,965	0.17%
	物					
	FR QN0951 2.500% 11/01/34	USD	591,885	65,105,444	71,216,837	0.15%
	FR ZK9085 3.000% 12/01/32	USD	541,243	60,391,673	65,468,926	0.14%
	FR ZS7403 3.000% 05/01/31	USD	473,253	52,648,607	57,165,599	0.12%
	FR ZS8087 2.500% 04/01/33	USD	565,997	61,611,072	67,513,636	0.14%
	FNMA SF 30年 FN AB7563 3.000% 01/01/43	USD	15,809	1,766,029	1,922,610	0.00%
	物					
	FN AS6811 3.000% 03/01/46	USD	2,716,476	305,726,020	328,438,087	0.70%
	FN BM4896 3.000% 02/01/47	USD	4,005,360	449,342,411	486,680,003	1.03%
	FN CA5327 2.500% 03/01/50	USD	871,112	96,321,893	103,758,967	0.22%
	FN FM1743 3.000% 01/01/47	USD	136,931	15,248,172	16,633,461	0.04%
	FNMA POOL# BJ9181 5.000% 05/01/48	USD	322,545	37,666,682	40,782,777	0.09%
	FR QA4841 3.000% 11/01/49	USD	63,986	7,056,632	7,664,736	0.02%
	FR QA4865 3.000% 11/01/49	USD	190,113	21,056,981	22,776,548	0.05%
	FR QA4936 3.000% 12/01/49	USD	91,418	10,125,480	10,944,204	0.02%
	FR SD7509 3.000% 11/01/49	USD	5,835,268	680,150,350	707,626,550	1.50%
	GNMA2 SF 30 GNMA2 POOL# MA5192 4.000% 05/20/48	USD	770,503	87,402,638	94,175,178	0.20%
	年物					
	GNMA2 POOL# MA5264 4.000% 06/20/48	USD	71,582	8,112,940	8,719,999	0.02%
	GNMA2 POOL# MA5876 4.000% 04/20/49	USD	504,555	57,615,371	61,320,853	0.13%
政府機関系発行体 合計				2,088,737,687	2,230,829,936	4.74%
CMO(不動産抵当証券担保債券)・CMBS(商業用不動産担保証券)						
オーストラリア						
	WL担保付CMO RESI 2018-1NCA A1 FLOAT 12/05/59	USD	267,786	29,658,658	30,837,834	0.07%
	その他					
イギリス						
	WL担保付CMO MFD 2008-1 A1 FLOAT 03/13/46	GBP	359,560	55,012,794	56,110,578	0.12%
	その他					
	RMACS 2006-NS2X A2A FLOAT 06/12/44	GBP	318,696	44,276,594	48,418,902	0.10%
	RMACS 2006-NS3X A2A FLOAT 06/12/44	GBP	1,109,795	153,358,399	167,747,438	0.36%
	RMACS 2006-NS4X A3A FLOAT 06/12/44	GBP	1,104,865	153,850,083	167,363,916	0.36%
米国						
	WL担保付JPMMT 2019-1 A15 FLOAT 05/25/49	USD	393,869	42,209,789	45,599,473	0.09%
	ポート債					
	JPMMT 2019-LTV2 A15 FLOAT 12/25/49	USD	185,852	19,877,237	21,463,171	0.04%
CMO(不動産抵当証券担保債券)・CMBS(商業用不動産担保証券) 合計				498,243,554	537,541,312	1.14%

社債

オーストリア

容器 - 紙	KLABIN	AUSTRIA	3.200%	USD	325,000	33,601,750	34,720,830	0.07%
プラスチック	01/12/31	REGS						

ベルギー

電力 - 送電	ELIA TRANS	BE	0.875%	04/28/30	EUR	300,000	34,691,013	40,144,695	0.09%
	EMTN								

英領バージン諸島

カジノホテル	STUDIO CITY	FIN	5.000%	USD	852,000	88,383,247	87,963,839	0.19%
	01/15/29	REGS						
半導体部品 - 内蔵部品	TSMC GLOBAL	LTD	0.750%	USD	2,100,000	220,892,878	233,944,891	0.50%
	09/28/25	REGS						

ケイマン諸島

カジノホテル	MELCO RESORTS		5.750%	07/21/28	USD	1,200,000	126,662,261	139,145,011	0.30%
	REGS								
商業サービス - 金融	STONECO	LTD	3.950%	06/16/28	USD	800,000	88,591,320	81,261,199	0.17%
	REGS								
eコマース・ネット商品	ALIBABA GROUP		2.125%	02/09/31	USD	2,086,000	228,891,405	232,417,206	0.49%
電力 - 供給会社	LAMAR FUNDING		3.958%	05/07/25	USD	1,220,000	135,089,851	140,129,026	0.30%
	REGS								
電力 - 総合	SAUDI ELEC	GLOBA	5.060%	USD	600,000	75,630,783	84,899,751	0.18%	
	04/08/43	REGS							
石油会社 - 総合	SA GLOBAL	SUKU	2.694%	USD	520,000	56,992,000	60,343,357	0.13%	
	06/17/31	REGS							
不動産運営・開発	COUNTRY GARDEN		4.800%	USD	2,021,000	220,058,237	212,075,717	0.45%	
	08/06/30								

フィンランド

不動産管理・サービス	CITYCON OYJ	FXtoVA	PERP	EUR	1,000,000	131,496,829	124,168,641	0.26%
------------	-------------	--------	------	-----	-----------	-------------	-------------	-------

フランス

総合型銀行	CREDIT AGRICOLE	FXtoFL	USD	620,000	66,783,300	71,623,568	0.15%		
	06/16/26	144A							
電力 - 発電事業者	ELEC DE FRANCE	FXtoVA	PERP	EUR	1,000,000	133,205,036	131,676,513	0.28%	
生命保険・健康保険	CRDT AGR ASSR		2.000%	07/17/30	EUR	700,000	84,616,777	94,844,032	0.20%
金属 - アルミニウム	CONSTELLUM	SE	3.125%	EUR	1,000,000	131,986,649	130,384,649	0.28%	
	07/15/29	REGS							
石油会社 - 総合	TOTAL CAP	INTL	3.127%	USD	1,200,000	129,114,000	142,571,056	0.30%	
	05/29/50								

投資有価証券明細表(続き)

2021年12月31日現在

投資タイプ・国・業種	銘柄	通貨	口数	償却 原価 (日本円)	公正 価値 (日本円)	対純資 産%		
社債(続き)								
ドイツ								
自動車・トラックP&E	SCHAEFFLER AG EMTN	3.375%	10/12/28	EUR	1,000,000	145,538,260	146,148,273	0.31%
建築資材	HT TROPLAST AG 07/15/25 REGS	9.250%		EUR	940,000	128,665,944	132,957,607	0.28%
医療 - 医薬品	CHEPLAPHARM ARZN 02/11/27 REGS	3.500%		EUR	1,040,000	133,685,179	138,977,336	0.30%
不動産運用・開発	PEACH PROPERTY 11/15/25 REGS	4.375%		EUR	930,000	114,555,726	125,340,284	0.27%
イギリス								
航空宇宙産業・防衛	BAE SYSTEMS PLC 04/15/30 144A	3.400%		USD	373,000	40,368,923	45,940,226	0.10%
携帯電話通信	VMED 02 UK FIN 01/31/29 REGS	4.000%		GBP	870,000	131,572,157	133,348,663	0.28%
	VMED 02 UK FIN 07/15/31 144A	4.750%		USD	2,000,000	221,460,000	233,605,736	0.50%
商業銀行(米国外)	STANDARD CHART 09/09/30	FXtoVA		EUR	530,000	64,264,899	72,793,128	0.15%
総合型銀行	HSBC HOLDINGS NATWEST GROUP	FXtoFL FXtoVA	06/04/26 PERP	USD GBP	2,000,000 230,000	215,250,000 31,877,908	232,079,702 37,712,007	0.49% 0.08%
	ROYAL BK 08/14/30	SCOTLND FXtoVA		GBP	430,000	56,372,570	69,832,971	0.15%
電力 - 送電	NATL GRID ELECT 07/07/32 EMTN	0.823%		EUR	810,000	97,885,827	105,703,107	0.22%
食品 - 小売	ICELAND BONDCO 05/15/28 REGS	4.375%		GBP	1,000,000	146,533,541	137,060,755	0.29%
	TESCO CORP TREAS 04/27/30 EMTN	2.750%		GBP	1,587,000	214,017,250	256,515,787	0.55%
生命保険・健康保険	AVIVA PLC 06/03/55	FXtoVA		GBP	210,000	27,398,178	35,403,696	0.08%
レクリエーション施設	PINNACLE BIDCO P 02/15/25 REGS	6.375%		GBP	900,000	134,118,835	142,351,003	0.30%
水	THAMES WATER UTL 04/22/40 EMTN	2.375%		GBP	813,000	108,628,600	126,668,677	0.27%
香港								
コンピューター	LENOVO GROUP LTD 11/02/30 REGS	3.421%		USD	2,080,000	223,255,274	241,933,912	0.51%
生命保険・健康保険	AIA GROUP 144A	3.375%	04/07/30	USD	901,000	96,981,489	112,334,335	0.24%
不動産運用・開発	YANLORD LAND 05/20/26	5.125%		USD	1,200,000	136,028,338	134,140,328	0.29%
日本								
医療 - 医薬品	TAKEDA PHARM 11/21/30 REGS	2.000%	07/09/40	EUR	660,000	79,390,308	93,582,858	0.20%
	TAKEDA PHARMACEU 11/21/30 REGS	3.000%		EUR	864,000	119,049,230	134,291,678	0.29%
チャネル諸島 ジャージー								
ジー島								

空港施設開 発・保守	HEATHROW FNDG EMTN	2.750%	10/13/29	GBP	300,000	40,762,467	47,930,041	0.10%	
化粧品・トイ レタリー用品	ORIFLAME 05/04/26 REGS	INVEST	5.125%	USD	1,200,000	137,104,544	128,094,276	0.27%	
損害保険	GALAXY BIDCO 07/31/26 REGS	LTD	6.500%	GBP	840,000	129,357,541	135,264,429	0.29%	
ルクセンブルク大公国									
携帯電話通信	MILLICOM INTL REGS	4.500%	04/27/31	USD	1,200,000	128,256,762	139,433,129	0.30%	
容器 - 紙・ プラスチック	KLEOPATRA 03/01/26 REGS	FINCO	4.250%	EUR	1,000,000	133,313,073	126,955,610	0.27%	
ダイヤモンド・ 宝石	ALROSA FINANCE 06/25/27 REGS	S	3.100%	USD	1,020,000	109,379,294	118,489,147	0.25%	
不動産運用・ 開発	CPI PROPERTY 05/12/26 EMTN	GRO	2.750%	EUR	870,000	97,952,909	122,512,036	0.26%	
小売 - 地域 デパート	JSM GLOBAL 10/20/30 REGS	SARL	4.750%	USD	1,200,000	128,917,669	127,506,986	0.27%	
セキュリティ サービス	ATLAS LUXCO 4 REGs	3.625%	06/01/28	EUR	1,000,000	131,854,265	128,498,907	0.27%	
モーリシャス									
携帯電話通信	MTN MU INVST REGS	4.755%	11/11/24	USD	1,200,000	128,302,484	144,818,928	0.31%	
金属加工・製 作	HTA GROUP LTD REGS	7.000%	12/18/25	USD	1,200,000	130,406,772	144,473,463	0.31%	
メキシコ									
自動車・ト ラックP&E	NEMAK SAB 06/28/31 REGS	DE CV	3.625%	USD	1,260,000	139,608,000	141,676,129	0.30%	
建築資材 - セメント・骨 材	CEMEX SAB REGS	3.875%	07/11/31	USD	1,297,000	135,421,732	149,044,628	0.32%	
食品 - 製パ ン	GRUPO BIMBO 09/06/49 REGS	SAB	4.000%	USD	569,000	61,735,661	70,222,256	0.15%	
石油会社 - 総合	PETROLEOS 02/16/32	MEXICA	6.700%	USD	880,000	79,207,532	102,549,903	0.22%	
石油化学	ALPEK SA 02/25/31 REGS	DE CV	3.250%	USD	2,120,000	224,157,727	243,868,603	0.52%	
オランダ									
CATV・衛星放 送	VZ VENDOR REGS	2.875%	01/15/29	EUR	1,040,000	132,623,534	132,089,265	0.28%	
商業銀行(米 国外)	STICHTING AK RABOBANK PERP	EUR	800,000	142,333,576	144,573,547	0.31%			
総合製造業	SIEMENS FINAN EMTN	0.875%	06/05/23	GBP	500,000	65,639,390	77,877,996	0.17%	
インターネット トコンテンツ - 情報	PROSUS NV REGS	3.832%	02/08/51	USD	320,000	32,390,068	34,578,412	0.07%	
		4.027%	08/03/50	REGS	USD	730,000	78,814,284	81,213,493	0.17%
照明器具・シ ステム	SIGNIFY NV STEM	2.375%	05/11/27	EUR	912,000	108,027,317	129,566,254	0.28%	
医療 - 医薬 品	TEVA PHARMACEUCI 10/01/26	3.150%	USD	1,300,000	137,260,012	140,954,441	0.30%		
石油会社 - 総合	PETROBRAS 01/03/31	GLOB	5.600%	USD	1,163,000	132,212,409	142,062,564	0.30%	
	REPSOL INTL FIN FXtoVA PERP	EUR	930,000	130,752,653	132,038,962	0.28%			

小売 - 石油	VIVO ENERGY INVE	5.125%	USD	1,060,000	110,997,900	128,014,935	0.27%
製品	09/24/27 REGS						
鉄鋼 - 生産	METINVEST BV	7.650%	USD	1,000,000	122,426,119	115,027,178	0.24%
	REGS						

投資有価証券明細表(続き)

2021年12月31日現在

投資タイプ・国・業種	銘柄	通貨	口数	償却 原価 (日本円)	公正 価値 (日本円)	対純資 産%
社債(続き)						
ポーランド						
容器 - 金	CANPACK EASTERN	2.375%	EUR	410,000	50,503,062	0.11%
属・ガラス	11/01/27 REGS				54,068,444	
ポルトガル						
損害保険	FIDEL CIA SEGURO	FXtoVA	EUR	900,000	120,820,086	0.27%
	09/04/31				126,586,319	
カタール						
石油会社 - QATAR	PETROLEUM	1.375%	USD	1,360,000	150,803,001	0.33%
総合	09/12/26 REGS				153,771,446	
	QATAR PETROLEUM	2.250%	USD	1,155,000	126,830,754	0.28%
	07/12/31 REGS				132,086,164	
サウジアラビア						
石油会社 - SAUDI	ARAB OIL	3.250%	USD	635,000	65,549,172	0.15%
総合	11/24/50 REGS				71,443,122	
韓国						
電子部品 - SK HYNIX INC	2.375%	01/19/31	USD	1,278,000	139,280,431	0.30%
半導体	REGS				141,906,389	
スペイン						
電力 - 供給	IE2 HOLDCO	2.875%	06/01/26	EUR	800,000	0.24%
会社	EMTN				105,415,445	
スウェーデン						
不動産運用・開発	HEIMSTADEN BOSTA	FXtoVA	PERP	EUR	1,010,000	0.28%
	SAMHALLSBYGG	FXtoVA	PERP	EUR	1,050,000	0.28%
					132,759,170	
					133,429,410	
スイス						
総合型銀行	CREDIT SUISSE	0.625%	01/18/33	EUR	860,000	0.22%
	EMTN				107,957,862	
	CREDIT SUISSE	FXtoVA	06/09/28	GBP	720,000	0.24%
	EMTN				97,863,883	
タイ						
石油 - 探	PTTEP TREASURY	2.587%	USD	505,000	55,047,525	0.13%
索・生産	06/10/27 REGS				59,342,102	
トルコ						
家電	ARCELIK	5.000%	04/03/23	REGS	USD	0.30%
食品 - 製菓	ULKER BISKUVI	6.950%	10/30/25	REGS	USD	0.28%
					126,133,422	
					143,336,461	
アラブ首長国連邦						
電力 - 発電事業者	TAQA ABU DHABI	2.000%	USD	835,000	90,102,903	0.20%
	04/29/28 REGS				95,303,458	
地方銀行(米国外)	EMIRATES NBD	FXtoVA	PERP	USD	1,200,000	0.31%
					129,007,364	
米国						
航空宇宙業・防衛	BOEING CO	1.433%	02/04/24	USD	2,200,000	0.54%
	BOEING CO	2.196%	02/04/26	USD	1,187,000	0.29%
					124,753,700	
CATV・衛星放送	COMCAST CORP	2.800%	01/15/51	USD	1,037,000	0.25%
					110,572,291	
商業銀行 - 米国西部	SVB FINANCIAL	GR	3.125%	USD	463,000	0.12%
	06/05/30				50,236,143	
					56,074,361	

商業サービス - 金融	GLOBAL PAY INC 05/15/30		2.900%	USD	1,402,000	148,915,578	164,723,076	0.35%
	PAYPAL HOLDING 06/01/30		2.300%	USD	573,000	61,540,176	67,156,743	0.14%
コンピューター	APPLE INC 02/08/41		2.375%	USD	2,100,000	220,078,226	236,414,171	0.50%
	APPLE INC 05/11/50		2.650%	USD	1,000,000	105,397,042	113,928,139	0.24%
データ処理・管理	FISERV INC 07/01/30		1.625%	EUR	826,000	103,199,814	114,590,742	0.24%
歯科用品・機器	DENTSPLY SIRONA 06/01/30		3.250%	USD	1,445,000	154,914,459	176,119,338	0.37%
総合型銀行	BANK OF AMER CRP 03/31/29 EMTN			EUR	777,000	104,400,756	120,098,709	0.26%
	CITIGROUP INC 03/26/41			USD	754,000	82,985,240	115,252,598	0.24%
	JPMORGAN CHASE 03/24/31			USD	1,556,000	171,253,360	207,758,070	0.44%
eコマース・ネット商品	AMAZON.COM INC 06/03/60		2.700%	USD	1,004,000	106,706,675	112,327,281	0.24%
電力 - 総合	AMEREN CORP 01/15/31		3.500%	USD	389,000	41,894,968	48,433,210	0.10%
	BERKSHIRE HATHAW 07/15/30		3.700%	USD	324,000	36,099,592	41,283,460	0.09%
	BLACK HILLS CORP 06/15/30		2.500%	USD	293,000	31,340,139	33,441,644	0.07%
	PACIFICORP 03/15/51		3.300%	USD	444,000	48,054,461	53,335,744	0.11%
電力 - 送電	AEP TRANSMISSION 04/01/50 M		3.650%	USD	385,000	41,597,744	49,277,770	0.10%
電子測定機器	AGILENT TECH INC 06/04/30		2.100%	USD	2,000,000	214,705,593	225,972,111	0.48%
エンターテインメントソフトウェア	ACTIVISION BLIZZ 09/15/30		1.350%	USD	335,000	35,227,769	35,667,685	0.08%
	ACTIVISION BLIZZ 09/15/50		2.500%	USD	1,400,000	147,384,575	142,193,233	0.30%
食品 - その他・各種	KELLOGG CO 06/01/30		2.100%	USD	2,000,000	214,611,139	226,311,358	0.48%
	MARS INC 04/01/54 144A		4.125%	USD	878,000	103,437,546	127,448,170	0.27%
	MCCORMICK 04/15/30		2.500%	USD	388,000	41,658,220	45,289,577	0.10%
食品 - 卸売り・流通	SYSCO CORP 04/01/30		5.950%	USD	272,000	29,337,970	39,171,149	0.08%
ガス - 販売	EAST OHIO GAS CO 06/15/30 144A		2.000%	USD	170,000	18,402,964	18,971,049	0.04%
	EAST OHIO GAS CO 06/15/50 144A		3.000%	USD	185,000	19,802,169	21,141,021	0.04%
インターネットコンテンツ - エンターテインメント	NETFLIX INC 05/15/29		4.625%	EUR	1,390,000	220,337,301	227,515,986	0.48%

投資有価証券明細表(続き)

2021年12月31日現在

投資タイプ・国・業種	銘柄	通貨	口数	償却 原価 (日本円)	公正 価値 (日本円)	対純資 産%
社債(続き)						
米国(続き)						
医療・臨床試験 請負	IQVIA INC REGS	EUR	370,000	47,158,091	48,988,255	0.10%
	IQVIA INC REGS	EUR	450,000	57,354,435	58,839,568	0.13%
医療 - パイ オ・遺伝子	BIOGEN INC	USD	1,900,000	203,615,509	215,884,096	0.46%
医療 - 後発 医薬品	UPJOHN INC WI	USD	716,000	76,551,456	82,905,120	0.18%
医療 - HMO	HEALTH CARE SVCS	USD	2,000,000	214,386,847	226,042,356	0.48%
相互保険	MASS MUTUAL LIFE	USD	935,000	100,317,208	114,297,870	0.24%
リート(不動産 投資法人) - 総合型	EQUINIX INC	USD	1,622,000	175,615,869	181,816,947	0.39%
リート(不動産 投資法人) - 商業施設	AGREE LP	USD	299,000	31,939,767	35,070,563	0.07%
小売 - ディ スカウント	DOLLAR GENERAL INC	USD	422,000	45,172,244	52,622,609	0.11%
半導体製造装 置	APPLIED MATERIALS INC	USD	2,000,000	214,365,822	225,881,139	0.48%
ソフトウェア ツール	VMWARE INC	USD	1,194,000	128,858,978	154,838,973	0.33%
スーパーリー ジョナルバン ク(大型地方 銀行)	WELLS FARGO CO INC	USD	2,000,000	215,190,000	234,396,160	0.50%
電話 - 総合	AT&T INC	USD	2,000,000	215,292,820	235,485,757	0.50%
	AT&T INC	USD	967,000	103,817,784	117,140,328	0.25%
	VERIZON COMM INC	USD	553,000	59,354,213	67,339,936	0.14%
タバコ	ALTRIA GROUP INC	USD	1,136,000	121,089,038	135,619,516	0.29%
	BAT CAPITAL CORP	USD	638,000	68,958,230	80,925,321	0.18%
運輸 - サ ビス	UNITED PARCEL SERVICES INC	USD	553,000	60,633,726	75,128,406	0.17%
社債合計				14,717,379,064	15,775,553,837	33.53%
ソブリン債						
オーストラリア						
ソブリン債	AUSTRALIAN GOVT. BOND	AUD	1,680,000	114,776,724	122,212,447	0.26%
ベルギー						
ソブリン債	BELGIAN GOVT. BOND	EUR	1,600,950	254,495,564	292,185,128	0.62%
カナダ						

	ソブリン債	CANADA-GOV'T 06/01/27	1.000%	CAD	2,759,000	217,328,987	247,600,185	0.53%
		CANADA-GOV'T 06/01/29	2.250%	CAD	9,073,000	790,688,160	880,076,043	1.87%
中国								
	ソブリン債	CHINA GOVT BOND 02/13/22 INBK	2.200%	CNY	21,030,000	332,428,148	379,909,650	0.81%
		CHINA GOVT BOND 05/21/30 INBK	2.680%	CNY	70,580,000	1,073,048,911	1,256,657,809	2.67%
		CHINA GOVT BOND 05/23/29 1906	3.290%	CNY	47,570,000	743,516,149	883,668,377	1.88%
		CHINA GOVT BOND 10/23/47 1722	4.280%	CNY	45,460,000	821,592,978	956,829,281	2.03%
フランス								
	ソブリン債	FRANCE O.A.T. 11/25/30	0.000%	EUR	10,913,394	1,412,528,963	1,415,959,046	3.01%
		FRANCE O.A.T. 05/25/45	3.250%	EUR	1,014,953	204,993,127	205,309,611	0.44%
		FRANCE O.A.T. 04/25/60	4.000%	EUR	290,899	68,814,531	75,403,023	0.16%
ドイツ								
	ソブリン債	DEUTSCHLAND REP 08/15/31	0.000%	EUR	7,892,846	1,056,163,862	1,052,317,557	2.24%
イギリス								
	ソブリン債	UK TSY GILT 1.500% 07/22/47		GBP	3,153,413	432,928,160	527,758,068	1.12%
		UK TSY GILT 1.625% 10/22/28		GBP	7,110,948	1,086,718,692	1,170,593,302	2.49%
インドネシア								
	ソブリン債	INDONESIA GOV'T 03/15/34 FR68	8.375%	IDR	128,506,000,000	1,084,522,965	1,169,951,290	2.49%
イタリア								
	ソブリン債	BTPS 0.950% 03/15/23		EUR	2,226,000	272,456,276	296,246,755	0.63%
		BTPS 1.850% 07/01/25		EUR	4,098,000	477,517,747	567,649,277	1.21%
		BTPS 3.000% 08/01/29		EUR	2,232,000	307,969,354	339,403,930	0.72%
		BTPS 3.450% 03/01/48		EUR	1,253,000	196,954,247	215,847,240	0.46%
日本								
	ソブリン債	JAPAN GOVT 10-YR 06/20/25 339	0.400%	JPY	793,750,000	805,218,916	807,437,425	1.72%
		JAPAN GOVT 20-YR 12/20/29 114	2.100%	JPY	1,827,800,000	2,137,077,248	2,138,112,917	4.54%
		JAPAN GOVT 30-YR 09/20/46 52	0.500%	JPY	141,000,000	132,923,964	138,485,547	0.29%
		0.700% 06/20/48 59		JPY	421,550,000	405,855,693	429,449,425	0.91%
		JAPAN GOVT 40-YR 03/20/58 11	0.800%	JPY	33,950,000	31,978,863	34,905,896	0.07%
		JAPAN I/L-10YR 03/10/29	0.100%	JPY	1,932,557,632	1,998,790,815	2,008,893,658	4.28%

投資有価証券明細表(続き)

2021年12月31日現在

投資タイプ・国・業種	銘柄	通貨	口数	償却 原価 (日本円)	公正 価値 (日本円)	対純資 産%
ソブリン債(続き)						
メキシコ						
	ソブリン債	MEXICAN BONOS 8.000% 11/07/47 M	MXN	20,070,000	136,957,442	112,096,526 0.24%
スペイン						
	ソブリン債	SPANISH GOV'T 0.000% 04/30/23	EUR	2,446,000	327,580,630	322,948,482 0.69%
		SPANISH GOV'T 0.350% 07/30/23	EUR	5,546,000	733,893,637	737,141,216 1.57%
		SPANISH GOV'T 1.95% 07/30/30	EUR	10,611,000	1,323,326,701	1,575,164,641 3.35%
アラブ首長国連邦						
	ソブリン債	ABU DHABI GOVT 2.700% 09/02/70 REGS	USD	810,000	86,305,500	85,136,512 0.18%
米国						
	ソブリン債	US TREASURY N/B 0.125% 03/31/23	USD	12,550,500	1,386,229,688	1,438,817,117 3.06%
		US TREASURY N/B 0.375% 03/31/22	USD	12,493,700	1,371,747,037	1,439,704,735 3.06%
		US TREASURY N/B 1.125% 02/15/31	USD	8,073,600	865,943,262	903,530,903 1.92%
		US TREASURY N/B 1.250% 08/15/31	USD	5,497,200	610,948,610	619,825,692 1.32%
		US TREASURY N/B 2.500% 01/31/24	USD	356,000	39,345,202	42,471,662 0.09%
		US TREASURY N/B 2.625% 12/31/25	USD	9,007,200	1,069,772,075	1,097,350,961 2.33%
		US TREASURY N/B 2.875% 10/31/23	USD	858,000	96,157,234	102,720,331 0.22%
		US TREASURY N/B 3.375% 05/15/44	USD	2,883,600	418,619,693	419,603,185 0.88%
ソブリン債合計					24,928,115,755	26,509,374,850 56.36%
投資有価証券公正価値合計					42,232,476,060	45,053,299,935 95.77%
計						

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

(2022年10月31日現在)

資本金の額	20億円	
発行する株式総数	100,000株	(普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株	(普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能		

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)ならびにその受益証券(受益権)の募集又は私募(第二種金融商品取引業)を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2022年10月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除く)

基本的性格	本数	純資産総額(単位:円)
追加型公社債投資信託	26	1,393,735,163,884
追加型株式投資信託	807	14,679,766,624,746
単位型公社債投資信託	25	48,503,770,742
単位型株式投資信託	221	1,123,384,448,891
合計	1,079	17,245,390,008,263

(3) 【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は、アストマックス株式会社からPayPayアセットマネジメント株式会社(以下「PPAM」といいます。)の発行済株式の49.9%を2022年8月1日付で譲り受けており、同日付でPPAMは委託会社の関連会社となりました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
- 2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．委託会社は、第37期事業年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第38期中間会計期間（自2022年4月1日至2022年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	36,734	31,421
金銭の信託	25,670	30,332
未収委託者報酬	16,804	17,567
未収運用受託報酬	5,814	4,348
未収投資助言報酬	317	309
未収収益	7	5
前払費用	724	1,167
その他	2,419	2,673
流動資産計	88,493	87,826
固定資産		
有形固定資産	1,119	1,268
建物	1 915	1 1,109
器具備品	1 202	1 158
建設仮勘定	0	-
無形固定資産	3,991	4,561
ソフトウェア	2,878	3,107
ソフトウェア仮勘定	1,109	1,449
電話加入権	3	3
投資その他の資産	11,153	10,153
投資有価証券	261	241
関係会社株式	5,299	5,349
長期差入保証金	1,324	1,102
繰延税金資産	3,676	3,092
その他	591	367
固定資産計	16,264	15,983
資産合計	104,757	103,810

(単位:百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	3,730	1,445
未払金	7,337	7,616
未払収益分配金	0	0
未払償還金	9	9
未払手数料	6,889	7,430
その他未払金	437	175
未払費用	9,713	8,501
未払法人税等	4,199	2,683
未払消費税等	2,106	1,330
賞与引当金	1,789	1,933
役員賞与引当金	76	69
流動負債計	28,954	23,581
固定負債		
退職給付引当金	2,292	2,507
時効後支払損引当金	157	147
固定負債計	2,450	2,655
負債合計	31,404	26,236
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	51,800	56,020
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	51,676	55,896
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	19,996	24,216
株主資本計	73,353	77,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等計	0	0
純資産合計	73,353	77,573
負債・純資産合計	104,757	103,810

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	89,905		108,563	
運用受託報酬	17,640		16,716	
投資助言報酬	1,103		1,587	
その他営業収益	781		12	
営業収益計		109,430		126,879
営業費用				
支払手数料	37,003		45,172	
広告宣伝費	424		391	
公告費	0		0	
調査費	30,794		36,488	
調査費	11,302		10,963	
委託調査費	19,491		25,525	
委託計算費	543		557	
営業雑経費	938		842	
通信費	46		35	
印刷費	680		606	
協会費	71		66	
諸会費	23		26	
支払販売手数料	116		106	
営業費用計		69,704		83,453
一般管理費				
給料	10,586		10,377	
役員報酬	163		168	
給料・手当	9,030		8,995	
賞与	1,392		1,213	
交際費	8		6	
寄付金	7		15	
旅費交通費	50		40	
租税公課	912		367	
不動産賃借料	1,499		1,674	
退職給付費用	524		495	
固定資産減価償却費	1,078		1,389	
福利厚生費	44		42	
修繕費	0		0	
賞与引当金繰入額	1,789		1,933	
役員賞与引当金繰入額	76		69	
機器リース料	0		0	
事務委託費	3,793		3,901	
事務用消耗品費	68		45	
器具備品費	0		0	
諸経費	152		217	
一般管理費計		20,594		20,578
営業利益		19,132		22,848

(単位:百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
営業外収益				
受取利息	27		13	
受取配当金	2		1	559
時効成立分配金・償還金	0			0
為替差益	7			7
金銭の信託運用益	1,229			-
雑収入	13			19
時効後支払損引当金戻入額	13			10
営業外収益計		1,293		610
営業外費用				
投資信託償還損	0			-
金銭の信託運用損	-			743
早期割増退職金	48			20
雑損失	0			-
営業外費用計		48		764
経常利益		20,376		22,694
特別利益				
固定資産売却益	-			0
特別利益計		-		0
特別損失				
固定資産除却損	1			5
投資有価証券売却損	-			6
ゴルフ会員権売却損	-			3
オフィス再編費用	-		2	509
特別損失計		1		525
税引前当期純利益		20,375		22,169
法人税、住民税及び事業税		7,418		6,085
法人税等調整額		1,168		584
法人税等合計		6,249		6,669
当期純利益		14,125		15,499

(3) 【株主資本等変動計算書】

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	17,871	49,674	71,227
当期変動額									
剰余金の配当							12,000	12,000	12,000
当期純利益							14,125	14,125	14,125
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,125	2,125	2,125
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996	51,800	73,353

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	71,227
当期変動額			
剰余金の配当			12,000
当期純利益			14,125
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	2,125
当期末残高	0	0	73,353

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996	51,800	73,353
当期変動額									
剰余金の配当							11,280	11,280	11,280
当期純利益							15,499	15,499	15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,219	4,219	4,219
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	73,353
当期変動額			
剰余金の配当			11,280
当期純利益			15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	4,219
当期末残高	0	0	77,573

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 8～18年 器具備品 … 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>

6. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

第37期

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、当事業年度において、新しい働き方を踏まえたオフィスレイアウトの見直しを決定しました。これに伴い、当事業年度において、本社オフィスに係る内部造作物等の有形固定資産の見積耐用年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。また、本社オフィスの不動産賃借契約に伴う原状回復義務として認識していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間の見積の変更を行っております。これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ334百万円減少しております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(未適用の会計基準等)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分法相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2022年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
建物	407	415
器具備品	978	966

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

(百万円)

	第36期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	第37期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
受取配当金	-	543

2. オフィス再編費用

オフィス再編費用は、主に本社オフィスレイアウトの見直しによるものです。

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自2020年4月1日至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種 類株式					

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2022年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種 類株式					

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引)を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券(投資信託)、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第36期(2021年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	25,670	25,670	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	25,672	25,672	-

第37期(2022年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	30,332	30,332	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	30,334	30,334	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第36期(2021年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	36,734	-	-	-
(2) 金銭の信託	25,670	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	16,804	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	5,814	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	85,024	1	-	-

第37期(2022年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	31,421	-	-	-
(2) 金銭の信託	30,332	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	17,567	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,348	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	83,670	1	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	-	6,932	-	6,932
(2) 投資有価証券	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-
資産計	-	6,932	-	6,932

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は、金銭の信託23,399百万円、投資有価証券1百万円となります。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、2. 金融商品の時価等に関する事項及び3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

（百万円）

	第36期 （2021年3月31日現在）	第37期 （2022年3月31日現在）
投資有価証券（その他有価証券）		
非上場株式	259	239
関係会社株式		
非上場株式	5,299	5,349

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(第36期の貸借対照表計上額5,299百万円、第37期の貸借対照表計上額5,349百万円)については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

第36期(2021年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額259百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第37期(2022年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額239百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
投資信託	0	-	0

(注) 投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、償還によるものであります。

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13	-	6

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,422	2,479
勤務費用	303	295
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	4	14
退職給付の支払額	245	185
過去勤務費用の発生額	1	-
その他	1	-
退職給付債務の期末残高	2,479	2,576

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(百万円)	
	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,479	2,576
未積立退職給付債務	2,479	2,576
未認識数理計算上の差異	84	35
未認識過去勤務費用	102	33
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,292	2,507
退職給付引当金	2,292	2,507
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,292	2,507

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	303	295
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	41	34
過去勤務費用の費用処理額	69	69
その他	7	3
確定給付制度に係る退職給付費用	409	398

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において48百万円、当事業年度において20百万円を営業外費用に計上しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 3.76%	1.00% ~ 3.76%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度100百万円、当事業年度97百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期	第37期
	(2021年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	260	156
未払事業所税	10	10
賞与引当金	547	592
未払法定福利費	92	92
運用受託報酬	1,410	845
資産除去債務	18	13
減価償却超過額(一括償却資産)	25	12
減価償却超過額	51	58
繰延資産償却超過額(税法上)	301	292
退職給付引当金	701	767
時効後支払損引当金	48	45
ゴルフ会員権評価損	7	7
関係会社株式評価損	166	166
投資有価証券評価損	28	28
その他	3	2
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産小計	3,676	3,092
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	3,676	3,092
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	3,676	3,092

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224百万円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b. 負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
流動資産	- 百万円	- 百万円
固定資産	84,609百万円	76,763百万円
資産合計	84,609百万円	76,763百万円
流動負債	- 百万円	- 百万円
固定負債	5,570百万円	4,740百万円
負債合計	5,570百万円	4,740百万円
純資産	79,038百万円	72,022百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	59,074百万円	55,263百万円
顧客関連資産	29,793百万円	25,175百万円

(2) 損益計算書項目

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	- 百万円	- 百万円
営業利益	8,823百万円	8,429百万円
経常利益	8,823百万円	8,429百万円
税引前当期純利益	8,823百万円	8,429百万円
当期純利益	7,288百万円	7,015百万円
1株当たり当期純利益	182,220円85銭	175,380円68銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	5,016百万円	4,618百万円

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(収益認識関係)

1. 収益の分解情報

当事業年度の収益の構成は次の通りです。

第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
委託者報酬	108,259百万円
運用受託報酬	14,425百万円
投資助言報酬	1,587百万円
成功報酬(注)	2,594百万円
その他営業収益	12百万円
合計	126,879百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,435	未払 手数料	1,457
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	12,767	未払 手数料	2,524

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	7,789	未払 手数料	1,592
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	16,373	未払 手数料	2,651

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
 (東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

(1株当たり情報)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,833,828円44銭	1,939,327円79銭
1株当たり当期純利益金額	353,145円08銭	387,499円36銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益金額	14,125百万円	15,499百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	14,125百万円	15,499百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		第38期中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		27,934
金銭の信託		29,712
未収委託者報酬		17,398
未収運用受託報酬		3,150
未収投資助言報酬		291
未収収益		16
前払費用		939
その他		2,564
	流動資産計	82,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	1,055
器具備品	1	138
リース資産	1	8
無形固定資産		
ソフトウェア		3,151
ソフトウェア仮勘定		1,794
電話加入権		2
投資その他の資産		
投資有価証券		182
関係会社株式		5,810
長期差入保証金		779
繰延税金資産		2,962
その他		411
	固定資産計	16,298
資産合計		98,307

(単位:百万円)

	第38期中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	959
リース債務	1
未払金	7,709
未払収益分配金	0
未払手数料	7,486
その他未払金	221
未払費用	9,245
未払法人税等	2,605
未払消費税等	719
契約負債	20
賞与引当金	866
役員賞与引当金	26
	流動負債計
	22,155
固定負債	
リース債務	7
退職給付引当金	2,600
時効後支払損引当金	108
	固定負債計
	2,716
	負債合計
	24,871
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	19,552
資本準備金	2,428
その他資本剰余金	17,124
利益剰余金	51,882
利益準備金	123
その他利益剰余金	51,759
別途積立金	31,680
繰越利益剰余金	20,079
	株主資本計
	73,435
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	0
	評価・換算差額等計
	0
	純資産合計
	73,435
	負債・純資産合計
	98,307

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	48,925	
運用受託報酬	7,371	
投資助言報酬	1,029	
その他営業収益	11	
		営業収益計 57,336
営業費用		
支払手数料	20,939	
広告宣伝費	102	
公告費	0	
調査費	16,544	
調査費	5,756	
委託調査費	10,787	
委託計算費	277	
営業雑経費	371	
通信費	17	
印刷費	249	
協会費	34	
諸会費	20	
支払販売手数料	49	
		営業費用計 38,235
一般管理費		
給料	4,691	
役員報酬	81	
給料・手当	4,561	
賞与	49	
交際費	4	
寄付金	4	
旅費交通費	48	
租税公課	243	
不動産賃借料	504	
退職給付費用	235	
固定資産減価償却費	1 655	
福利厚生費	26	
修繕費	0	
賞与引当金繰入額	866	
役員賞与引当金繰入額	26	
機器リース料	0	
事務委託費	2,103	
事務用消耗品費	18	
器具備品費	0	
諸経費	159	
		一般管理費計 9,590
営業利益		9,510

(単位:百万円)

	第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
営業外収益		
受取利息	6	
受取配当金	2,400	
時効成立分配金・償還金	0	
時効後支払損引当金戻入額	25	
為替差益	28	
雑収入	2	
	営業外収益計	2,463
営業外費用		
金銭の信託運用損	530	
早期割増退職金	3	
雑損失	28	
	営業外費用計	561
経常利益		11,411
特別利益		
投資有価証券売却益	4	
	特別利益計	4
特別損失		
固定資産除却損	12	
投資有価証券売却損	9	
関係会社株式評価損	584	
	特別損失計	605
税引前中間純利益		10,809
法人税、住民税及び事業税		2,457
法人税等調整額		129
法人税等合計		2,587
中間純利益		8,222

(3) 中間株主資本等変動計算書

第38期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216
当中間期変動額							
剰余金の配当							12,360
中間純利益							8,222
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	4,137
当中間期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	20,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	56,020	77,573	0	0	77,573
当中間期変動額					
剰余金の配当	12,360	12,360			12,360
中間純利益	8,222	8,222			8,222
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		-	0	0	0
当中間期変動額 合計	4,137	4,137	0	0	4,137
当中間期末残高	51,882	73,435	0	0	73,435

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 ... 8~18年 器具備品 ... 2~20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 重要な収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
7. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該適用指針の適用に伴う、当中間財務諸表への影響はありません。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第38期中間会計期間末 （2022年9月30日現在）		
1.有形固定資産の減価償却累計額	建物	...	469百万円
	器具備品	...	975百万円
	リース資産	...	0百万円

（中間損益計算書関係）

項目	第38期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）		
1.減価償却実施額	有形固定資産	...	74百万円
	無形固定資産	...	580百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第38期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種類 株式				

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

第38期中間会計期間末(2022年9月30日現在)

1.金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	29,712	29,712	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	29,714	29,714	-

(注) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

2.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	29,712	-	29,712
投資有価証券	-	-	-	-
其他有価証券	-	1	-	1
資産計	-	29,714	-	29,714

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券(その他有価証券)	
非上場株式	180
関係会社株式	
非上場株式	5,810

(有価証券関係)

第38期中間会計期間末
(2022年9月30日現在)

1. 子会社株式

関係会社株式(中間貸借対照表計上額5,810百万円)で市場価格のあるものはありません。

2. その他有価証券

区 分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額180百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

(持分法損益等)

当社は2022年8月1日付でPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ(以下「MHFG」という)及び第一生命ホールディングス株式会社(以下「第一生命」という)の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率(議決権比率)

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212百万円

取得原価 144,212百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224百万円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451百万円

うち現金・預金 11,605百万円

うち金銭の信託 11,792百万円

b. 負債の額 負債合計 9,256百万円

うち未払手数料及び未払費用 4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030百万円

b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030百万円

c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 百万円
固定資産	72,873百万円
資産合計	72,873百万円
流動負債	- 百万円
固定負債	4,223百万円
負債合計	4,223百万円
純資産	68,650百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額53,357百万円及び顧客関連資産の金額23,061百万円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 百万円
営業利益	4,019百万円
経常利益	4,019百万円
税引前中間純利益	4,019百万円
中間純利益	3,372百万円
1株当たり中間純利益	84,308円98銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905百万円及び顧客関連資産の償却額2,114百万円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(収益認識関係)

1. 収益の分解情報

当中間会計期間の収益の構成は次の通りです。

第38期中間会計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

委託者報酬	48,925百万円
運用受託報酬	7,338百万円
投資助言報酬	1,029百万円
成功報酬(注)	32百万円
その他営業収益	11百万円
合計	57,336百万円

(注) 成功報酬は、中間損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

第38期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1.セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,835,889円89銭
1株当たり中間純利益金額	205,562円11銭

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益金額	8,222百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	8,222百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

独立監査人の監査報告書

2022年5月26日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月24日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丘本 正彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 宏和

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月16日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDIAM-ジャナス グローバル債券コアプラス・ファンド<DC年金>の2022年4月19日から2022年10月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DIAM-ジャナス グローバル債券コアプラス・ファンド<DC年金>の2022年10月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年4月19日から2022年10月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。